

第14回 地域シンクタンクモニター
～ 記録的暖冬が各地に影響を及ぼす～

目 次

1. 調査の目的	3
2. 調査項目	3
3. 調査対象機関	3
4. 調査期間	3
5. 調査結果の概要	4
5-1. 経済情勢	4
5-2. 雇用情勢	4
5-3. 特徴と課題	5
6. 調査結果(地域別)	5
6-1. 北海道	5
6-2. 青森	5
6-3. 茨城	6
6-4. 中部	6
6-5. 北陸	7
6-6. 関西	7
6-7. 中国	8
6-8. 四国	8
6-9. 九州	8

第 14 回地域シンクタンクモニター調査結果概要

1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では 2003 年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に明るい全国 9 つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の経済・雇用情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーパー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させるを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク強化に資することも目的のひとつとしている。

2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを 5 段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。

他方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが 50 字程度で自由記述する方式をとる。

3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道 21 世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北國総合研究所、(財)関西社会経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、四国経済連合会、(財)九州経済調査協会の 9 つの研究機関である。

4. 調査方法

第 14 回調査の実査期間は、2007 年 3 月 20 日から 2007 年 4 月 5 日までの約 2 週間。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式で進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率 100%）。

5. 調査結果の概要

5-1. 経済情勢（「実績」と「見通し」）

2007年の第1四半期(1月～3月)の地域経済の「実績」を、「やや好転」と明るい評価をしたのは関西と四国の2つのモニターだ。また、現状維持の「横ばい」と回答したのが6地域(青森・茨城・中部・北陸・中国・九州)のモニターで、「やや悪化」と厳しい現状認識を示したのは北海道だ。

他方、第2四半期(4月～6月期)の経済の「見通し」については、すべてのモニターが現状維持の「横ばい」と予測する。先行きの明るさ示す「好転」「やや好転」、厳しさを示す「悪化」「やや悪化」の回答は寄せられなかった(表1参照)。

表1 地域経済の実績及び見通し

	1月～3月期の経済実績(4月～6月期と比較)	4月～6月期の経済見通し(1月～3月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	やや悪化	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	横ばい	横ばい
(財)北國総合研究所	横ばい	横ばい
(財)関西社会経済研究所	やや好転	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	横ばい	横ばい
四国経済連合会	やや好転	横ばい
(財)九州経済調査協会	横ばい	横ばい

5-2. 雇用動向（「実績」と「見通し」）

2007年の第1四半期(1月～3月)の雇用情勢を、「好転」と評価したのは常陽地域研究センターで、「やや好転」としたのは四国と九州の2つのモニターだ。他方、残り6モニターのうち現状維持の「横ばい」としたのは5地域(青森・中部・北陸・関西・中国)で、「やや悪化」は北海道だけとなった。

第2四半期(4月～6月期)の雇用の「見通し」については、「やや好転」と明るい見通しを立てたのは茨城と四国の2つのモニターで、残り7モニターはすべて現状維持の「横ばい」と予測した(表2参照)。

表2 雇用動向の実績及び見通し

	1月～3月期の雇用実績(4月～6月期と比較)	4月～6月期の雇用見通し(1月～3月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	やや悪化	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	好転	やや好転
(財)中部産業・労働政策研究会	横ばい	横ばい
(財)北國総合研究所	横ばい	横ばい
(財)関西社会経済研究所	横ばい	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	横ばい	横ばい
四国経済連合会	やや好転	やや好転
(財)九州経済調査協会	やや好転	横ばい

5-3. 調査結果の特徴と課題

今回の調査結果では、暖冬による悪影響（冬物商戦の不振等）を指摘する声が目立ったものの、地域経済はこれまでの回復基調を維持しているとの報告が大半を占めた。また、雇用情勢については、団塊の世代の退職がはじまったことから、人材獲得競争がこれまで以上に熱を帯びているとの声が聞かれた。中国地方では、地方銀行が初任給を一気に三万円程引き上げ、九州ではパートや派遣の正社員化が進むなど、各地で人材の争奪戦がはじまっているとのレポートが寄せられた。

6. 調査結果詳細

6-1. 北海道 暖冬の影響で冬物商戦が不振

例年になく暖冬は、雪国北海道に様々な影響を及ぼした。北海道二十一世紀総合研究所は、一月～三月期の地域経済を「やや悪化」とした。判断理由として、暖冬の影響により小売業では冬物商戦が不振となり、除雪作業を請け負う建設業者への経済効果も限定的となった。基幹産業である観光業は、旭山動物園がある旭川市や、外国人観光客が増えているニセコ周辺を除き、対前年割れが続く。個人消費では、デパートの初売りこそ好調だったものの、全体で見ると前期より落ち込んでいることをあげる。

四月～六月期の経済見通しについては、「春物商戦を前倒して実施した分、収束も早くなり、通期ではプラスにならない」として、来期も暖冬の悪影響が残るとの見方を示す。また、「企業部門については、原油価格の高騰は一服したものの、原材料価格は高止まりしている」「個人消費は、雪解けが早くなることから、郊外型レジャーには期待がもてる。しかし、夕張市の財政破綻を機に、道内の各自治体には給与削減の動きが広がり、消費マインドは盛り上がりにかける」ことを指摘。併せて、「観光の目玉でもある旭山動物園が、四月から模様替えに伴い長期休園となり、観光客の動きが鈍る」ことにも触れ、来期の道内経済は総じて「横ばい」との見方を示した。

一方、雇用情勢については、一月～三月期は「やや悪化」とみる。判断を引き下げた理由として、「道内全体の新規求人数は対前年比で見ると、一月が四・四％減、二月が四・八％減と、二カ月連続で減少している。また、札幌以外の地方圏では有効求人倍率が低下している」「産業別にみると、道外需要に支えられている製造業での求人は堅調を維持するものの、道内向けの大型小売店や建設関連からの求人は大きく減少しており、全体としては厳しい状況に置かれている」ことをあげた。

四月～六月期は、プラス材料として、「道内主要企業の新卒求人数は増加しており、新卒については引き続き好調に推移する」「人材派遣業界からの話では、サービス関連業からの派遣需要がやや上向き傾向にある」ことをあげる一方、マイナス材料として「札幌以外の地方圏では、求人増の動きがみられない」「公共事業削減の流れで、建設業を取り巻く環境が引き続き厳しい」「薬剤師や看護師などの専門職では人手不足が強まる一方、希望者が多い事務職では求職超過となるなど、職種間ミスマッチが拡大している」ことをあげ、プラス・マイナスを総合的に判断し「横ばい」とした。

6-2. 青森 雇用は低水準横ばいで推移

青森県の三月の有効求人倍率は、沖縄県とならび全国最下位の・四三倍。もっとも高い愛知県（二・二倍）の四分の一以下の水準にとどまり、回復の足どりは重い。

青森公立大学地域研究センターは、一月～三月期の経済実績を「横ばい」とした。ポイントとして、「暖冬により除雪業者や灯油販売店にマイナスの影響が出た」「大型小売店の売上高は、衣料品のマイナス幅が縮小したことから、前年並みの水準は確保した」「リンゴの県外販売は、競争果実が品薄状態であることから、販売数量（五・八％増）と金額（一五・八％増）とも前年を上回った」「八戸港の水揚げは、アカイカが不漁だったことから、数量（三九・四％減）金額（二四・一％減）ともに前年を大幅に下回った」ことを指摘する。

四月～六月期も、「青森県内の景気は足踏み状態が続く」との見通しを示し、「基幹産業のひとつである建設業は、公共事業削減の影響で振るわない」「大型小売店の足下の販売状況は、三月以降に寒さが戻ったことから、春物商戦に弱めの動きがみられる」「リンゴの県外販売や八戸港の水揚げも平年レベルにとどまる」として、「横ば

い」を選んだ。

他方、雇用情勢(一月～三月期)については、有効求人倍率は一月(・四六倍)、二月(・四三倍)とも、全国平均(一月一・六倍、二月一・五倍)の半分以下の水準にとどまり、低水準横ばい圏内での推移が続いている。新規求人数は一月(対前年比八・二%減)、二月(同九・%減)とも前年を大きく割り込んだ。県内企業倒産(三月分)は、建設業を中心に七件発生したものの、負債総額は四億円と前月(一五億円)と比べ大幅に減少した。ことから、「横ばい」とみる。

四月～六月期は、「来期も水面下に沈んだままの低水準、横ばい状態が続く」と先行きの厳しさを示し、「県内には、雇用の改善につながる明るい材料が見あたらない。来期も沖縄県と有効求人倍率の最下位争いが継続する」とみて、「横ばい」とした。

6-3. 茨城 人手不足感強まり雇用は「やや好転」

常陽地域研究センターは、一月～三月期の地域経済について、「当センターが三月に実施した茨城県内経営動向調査(以下、企業調査)によると、一月～三月期の自社業況判断DIは全産業でマイナス九・二(前期マイナス一・三)と悪化した」ことを報告する。その上で、こうした厳しい数値が出た背景として、「調査時期が世界同時株安や円高局面と重なった」「経営者のマインドは、先行きを厳しくみる保守化に傾いている」と説明。さらに、「(別調査である)日銀短観によれば、茨城県内の業況判断DIは全産業でプラス六(前期プラス一)と改善した」ことも取り上げ、「実体面では、好調な設備投資、労働需給の逼迫など、マインドほどの落ち込みはみられない」として、現状維持の「横ばい」とした。

四月～六月期は、「企業調査における先行き業況判断DIは、全産業で七・四とやや改善が見込まれる」「所得の底打ちが確認できる状況になり、個人消費は持ち直しが期待できる」とする一方、「世界経済、とくにアメリカ経済への先行き懸念から慎重姿勢が強まる」ことにも触れ、先行き「横ばい」と判断した。

雇用情勢(一月～三月期)については、企業調査によると、一月～三月期の雇用判断DIは、全産業で・七(前期一・九)と横ばいながらもプラス圏内で推移している。日銀短観でも雇用の不足感が確認できる。景気回復と団塊の世代の大量退職を背景に労働需給が逼迫している。製造業では思うような人材が確保できないとの声が聞こえる。ことから、これまでの評価を一段引き上げ、「好転」した。

来期(四月～六月期)については、「好調な前期の流れは、来期も継続する」との見通しを示す一方、「年度越えという季節的要因から、体感温度は若干、下ぶれする可能性がある」ことから、「やや好転」とした。

6-4. 中部 生産・消費とも底堅い動きが続く

中部産業・労働政策研究会は、一月～三月期の地域経済を「横ばい」とした。理由として、企業の生産については、海外経済の成長、需要の好調さを背景に、輸出が増加している。とくに自動車関連や工作機械ではフル操業が続いている。設備投資では、自動車関連が引き続き高水準を維持するほか、一般機械や電機でも投資を積み増している。デジタル家電が好調となるなど、個人消費は全体として底堅い動きが続いている。ことをあげた。

来期(四月～六月期)については、「引き続き、全産業で好調に推移していく見込み」と明るい展望を示す一方、不安材料として、海外経済の動向、為替相場、原材料価格の上昇をあげ、「こうした不透明要因が、生産や消費にどういった影響を及ぼすかを注意深く見守っていく必要がある」と慎重な姿勢を示し、先行き「横ばい」とした。

他方、中部地方の雇用情勢については、実績、見通しとも「横ばい」とした。一月～三月期は、「底堅い消費と高水準の生産活動を反映し、多くの業種で人手不足感が強まっている」「旺盛な生産活動を背景に、所定外労働時間や新規求人数が堅調に推移」「一月、二月の有効求人倍率(季節調整値)は一・九四倍と高水準を維持している」ことを判断のポイントにあげる。

四月～六月期は、「製造業の好調さを背景に、雇用情勢は引き続き改善が続く」とみて、「とくに、輸出が好調な自動車などの輸送用機械では、慢性的な人手不足が続く」「底堅い個人消費を背景に、非製造業においても人手不足感が強まる」ことを理由にあげた。

6-5. 北陸 能登半島地震が観光業に悪影響を及ぼす

北國総合研究所は、一月～三月期の地域経済について、「個人消費は、新車販売などで一部、弱い動きがみられるものの、全体としては前期と同様、持ち直しの動きがみられる」「企業の生産活動については、工作機械や建設機械が旺盛な海外需要を背景に増勢を維持する一方、電子・デバイスでは一服感がみられる。北陸では、一部の産業が鈍化しているものの、全体としては堅調に推移している」との現状分析を示し、「横ばい」とした。

四月～六月期は、「企業の生産活動は底堅く、今後も堅調に推移する」と明るい先行きを示す半面、懸念材料として足下の設備投資の動きに触れ、「日銀の北陸短観によると、七年度の設備投資計画は全産業ベースで前年度比一・八%増と、六年度（対前年度比二二・九%増）に比べ、わずかな伸びにとどまる。借入金利の上昇もあり、これまでの増勢テンポに陰りが見えはじめている」と報告する。

また、三月下旬に起きた能登半島地震の影響については、「地震により稼働を停止した工場の大半で、点検や補修作業を終え、操業を再開している。企業の生産活動に対する影響は限定的」とみる一方、「能登地域には温泉施設が多く、一部の旅館では休業が長引いている。また、伝統工芸の輪島塗では保管用の土蔵が崩壊するなど、地場産業や観光業への悪影響が懸念される」として、来期は「横ばい」とみる。

一方、雇用情勢（一月～三月期）については、北陸の有効求人倍率は一月で一・三七倍と、全国的にみても高い水準で推移している。雇用保険受給者実人員も引き続き減少し、緩やかな改善傾向を示す。現金給与総額も横ばいで推移している。ことから「横ばい」とした。

来期（四月～六月期）については、「雇用関連統計は底堅く、当面は前期と同程度の水準で推移する」「北陸の上場企業では、初任給を引き上げる動きが目立つなど、若年雇用には明るい兆しがみられる」と好材料を示す一方、「北陸の有効求人倍率は全国的に高水準であるが、非正規雇用の割合が高く、正規雇用の拡大は今一步進んでいない」「団塊の世代の退職を背景に、企業は人材確保に積極的な動きをみせるものの、雇用情勢を大きく好転させるまでは至っていない」として、先行き「横ばい」とした。

6-6. 関西 企業部門が好調を維持

関西社会経済研究所は一月～三月期の地域経済を「やや好転」とした。企業部門については、鉱工業生産指数（二月）は一・四・一と前年比一・一%増（全国一・二%減）となり、関西企業の生産は堅調に推移している。設備投資は六年度見込みで八・六%（全国九・五%）と高水準を維持している。企業倒産については、関西ではこれまで全国平均より厳しい水準で推移してきたが、ここにきて沈静化の兆しがみられる。ことを理由にあげる。また、個人消費については、「二月の大型小売店販売は前年比二・九%増と二カ月連続の増加となる。このうち、百貨店では、暖冬の影響で冬物衣料は芳しくなかったものの、春物衣料を前倒しで投入したこともあり前年比二・八%増（全国一・六%）となり、スーパーでも三・一%増（全国二・二%増）と、好調に推移している」「自動車新規登録・届出台数（二月）は前年比マイナス五・六%と一カ月連続で減少しているものの、家電販売は同八・一%増（全国三・二%増）と好調である」ことを判断根拠にあげる。

四月～六月期の経済見通しは、米国経済の先行き不透明感が払拭されたとまでは言えないものの、生産や設備投資は高水準を維持し、企業部門を取り巻く環境は引き続き好調に推移する。個人消費は、雇用環境が改善しているものの、購買力上昇につながる賃金改善までは至っていない。住宅投資については、六年度は比較的堅調に推移してきたものの、二月の新設住宅着工戸数は前年比一・一%減と五カ月ぶりに減少。他方で、昨年夏から失速していたマンション販売戸数はプラス二三・九%と八カ月ぶりに増加に転じるなど、住宅投資は一進一退の動きが続く。ことから、先行き「横ばい」とした。

一方、雇用情勢（一月～三月期）については、「二月の有効求人倍率は一・一一倍（全国一・五倍）と、今年一月に一倍を超えてから順調に回復基調を維持している」「雇用者数は、一月が二・三%増（全国一・九%増）、二月が一・六%増（全国一・一%増）と全国平均を上回る伸びを示す」と好材料を示す一方で、失業率の改善の鈍さにも触れ、「ここ数年、回復基調を維持してきたものの、足下では一服感がみられる。一月の失業率は四・六%（全国四・一%）、二月が四・七%（全国四・一%）と依然として、全国平均から乖離している」ことから、「横ばい」とした。

来期については、「退職した団塊の世代が求職活動を行うことから、有効求人倍率が一時的に低下する」ことを

示唆する一方、「団塊の世代の大量退職を背景に、企業は新卒・中途採用枠を拡大する動きをみせる」として、総合的に判断し、「横ばい」とした。

6-7. 中国 企業の人材獲得競争が熱を帯びる

中国地方総合研究センターは、一月～三月期の地域経済を「横ばい」とした。「携帯電話の番号ポータビリティ化に伴う買い換え需要が一段落したことから、電子・デバイスでは生産水準に若干の低下が見られる」としながらも、「自動車や造船など加工組立産業、さらに化学や鉄鋼など素材産業では活況を呈している」とくに、鉄鋼業界では、高級鋼材の需要が伸びたことで粗鋼生産量が改善した」として、「全体で見ると高水準の生産活動に変わりはない」ことをポイントにあげる。

四月～六月期の見通しについては、「好調な製造業に牽引されるかたちで、地域経済は引き続き回復を維持する」と先行きの明るさを示す半面、不安材料として為替相場をあげ、「自動車や鉄鋼は、円安を背景に生産・輸出の好調さを維持している。大前提となる円安が崩れると、企業収益に悪影響を及ぼしかねない」として、先行き「横ばい」とする。

一方、雇用情勢（一月～三月期）については、「製造業では、地場トップクラスの初任給を設定しても希望通りの採用ができない」「地方銀行のなかには、来年度の初任給を一気に二万円～三万円引き上げるところが出てきた」と現状報告した上で、「好調な製造業から波及するかたちで、運輸や建設業でも求人が伸びている」「全体的な雇用情勢の改善は継続している」とみて、「横ばい」とした。

四月～六月期の雇用は、「団塊の世代の退職に備え、企業の人材獲得競争は一段と熱を帯びる」と明るい先行きを示す一方で、「山陽・山陰間の地域間格差や職種間ミスマッチの問題は依然として解消していない」ことにも触れ、「横ばい」の見通しを示した。

6-8. 四国 新卒採用が増加 雇用は「やや好転」

四国経済連合会は、一月～三月期の地域経済について、「当会が実施した景気動向調査（七年三月）によると、『景気が既に回復』または『回復傾向』とみる企業割合が、前回調査より三ポイント上昇の五三％になり、六期連続で五％を上回った」「景気が『低迷・横ばい』または『下降』とみている企業割合も前回から三ポイント低下の四七％となった」ため、「四国の景気は、一部に足踏みがみられるものの、全体としては緩やかな回復基調にある」として、「やや好転」と評価した。

四月～六月期は、「当会の三月調査で、『景気が既に回復』もしくは『回復傾向』と回答した企業のうち、九七％が今後三カ月を超えて景気回復が続くとみている」「景気が『低迷・横ばい』『下降』と回答した企業のうち、七三％が回復に転じる時期を『一年より先』とみている」ことから、来期は「横ばい」とした。

他方、雇用情勢（一月～三月期）については、「（当会の三月調査で）四国に本社を置く企業のうち現在、雇用調整を実施している企業割合は、前回（二五％）から二ポイント低下の二三％まで改善した。これは 四年六月調査以降、もっとも低い割合で、四国の雇用は着実に回復している」として「やや好転」との見方を示す。

四月～六月期は、今後、雇用調整を予定している企業は、前回（二八・二％）より一・八ポイント低下の二七・四％と依然、低水準を維持する 四国に本社を置く企業の今春の新卒採用を見ると、採用数が去年より『増加する企業』（二九％）が『減少する企業』（二％）を上回った 来春の採用計画についても、『増加する企業』（一九％）が『減少する企業』（一％）を上回り、新卒採用者数の増加傾向が見込まれる ことから、来期の雇用は「やや好転」と明るい見通しを示した。

6-9. 九州 派遣やアルバイトの正社員化が進む

九州経済調査協会は、地域経済の実績（一月～三月期）について、「九州・山口の輸出額は二月が一・四％増と、三カ月連続で増加している。輸出需要を背景とする生産活動はこれまで以上に活発となっている」と好材料を指摘する一方、「消費動向を色濃く反映する九州地域景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、昨年一二月から

三カ月連続で(良い悪いの境目となる)五 を下回っている」ため、「生産 好調、消費 振るわず」の構図には変化がないことから、現状維持の「横ばい」とした。

四月～六月期は、「生産は堅調に推移し、消費も緩やかに回復する」との基調判断を示す一方、「先に発表された九州短観(三月)の業況判断DIは三ポイント低下し、さらに六月の予測は四ポイント低下している。業種別でみると、建設業の低下幅が大きい。これまで官需の落ち込み分は、民需が下支えしてきたが、ここにきて分譲住宅の需給が悪化し、建設着工には頭打ちの感が出てきた」と分析。「景気がさらに勢いを増すとは考えにくい状況にある」ことから、先行き「横ばい」とした。

一方、雇用情勢(一月～三月期)は、「九州の有効求人倍率は、昨年一二月から三カ月連続で、 1.08 倍が続き、横ばいで推移している。また、先行指標であるパート求人はここ最近、伸び悩みの状態で、求人広告掲載件数も二カ月連続でマイナス」といったネガティブ指標を示す半面、「九州地域景気ウォッチャー調査では、公共職業安定所や人材派遣会社の担当者から、派遣やアルバイトの正社員化が本格的に進んでいるとのコメントが寄せられている」ことを指摘し、「統計上の数値にはあらわれていないものの、九州の雇用情勢は確実に改善が進んでいる」とみて、「やや好転」と評価した。

四月～六月期は、「雇用の先行指標となる新規求人の伸びに陰りはみられない」としながらも、「九州短観の六月の雇用判断DIでは(人手不足を示す)マイナス幅が縮小しており、求人数がさらに増勢を強めるとは考えにくい」ことから、先行き「横ばい」とした。

以上